

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月30日

【事業年度】 第70期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 東邦電気工業株式会社

【英訳名】 TOHO ELECTRICAL CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 行 男

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番23号

【電話番号】 東京 3448局 8217番

【事務連絡者氏名】 経理部長 池田 潤

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿一丁目19番23号

【電話番号】 東京 3448局 8217番

【事務連絡者氏名】 経理部長 池田 潤

【縦覧に供する場所】 東邦電気工業株式会社 東北支店
(仙台市宮城野区五輪二丁目14番20号)

東邦電気工業株式会社 中部支店
(名古屋市中村区亀島二丁目31番28号)

東邦電気工業株式会社 大阪支店
(大阪市東淀川区上新庄一丁目2番13号)

東邦電気工業株式会社 九州支店
(福岡市博多区板付七丁目10番27号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	34,907,367	36,750,620	33,103,370	27,397,048	27,327,691
経常利益 (千円)	1,473,700	1,581,022	938,585	486,957	704,817
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	754,970	852,343	640,635	165,312	392,769
包括利益 (千円)	1,208,020	1,051,822	1,464,963	106,587	467,833
純資産額 (千円)	14,124,600	14,958,342	16,422,150	16,417,660	16,802,955
総資産額 (千円)	28,875,559	29,392,134	29,760,862	27,967,321	28,913,515
1株当たり純資産額 (円)	1,403.18	1,485.90	1,639.03	1,641.03	1,680.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	76.17	86.01	64.65	16.68	39.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.16	50.10	54.57	58.14	57.57
自己資本利益率 (%)	5.65	5.95	4.14	1.02	2.39
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,433,285	1,007,552	1,911,187	1,996,151	171,644
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	510,778	444,245	429,627	380,607	280,046
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,219,107	81,069	771,041	231,968	222,538
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,678,762	4,161,000	4,871,518	6,255,093	5,580,863
従業員数 (人)	875	916	937	862	841

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 株価収益率は、非上場株式のため記載しておりません。
4 は資金の支出を示しております。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	26,869,321	28,190,945	24,728,559	20,574,366	20,034,075
経常利益 (千円)	1,204,463	1,133,521	700,599	422,358	652,961
当期純利益 (千円)	628,302	633,494	465,628	233,335	426,030
資本金 (千円)	2,204,000	2,204,000	2,204,000	2,204,000	2,204,000
発行済株式総数 (千株)	11,880	11,880	11,880	11,880	11,880
純資産額 (千円)	12,870,435	13,596,584	14,996,127	15,100,480	15,456,810
総資産額 (千円)	25,497,003	25,749,392	26,283,502	24,586,453	25,473,075
1株当たり純資産額 (円)	1,298.59	1,372.09	1,513.35	1,523.95	1,560.15
1株当たり配当額 (円)	8.00	10.00	9.00	8.00	9.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	63.39	63.93	46.99	23.55	43.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	50.48	52.80	57.06	61.42	60.68
自己資本利益率 (%)	5.07	4.79	3.26	1.55	2.79
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	12.62	15.64	19.15	33.97	20.93
従業員数 (人)	575	591	603	589	579

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 株価収益率は、非上場株式のため記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和24年1月 運輸省の指導のもとに開発された藤倉電線(株)(現(株)フジクラ)のガスケーブルの技術を導入し、ガスケーブル方式による工事専門会社として東邦通信工業(株)を東京都江東区に設立
通信ケーブルガス工事の営業を開始
- 昭和24年12月 建設業法による東京都知事登録(い)第315号の登録を完了
- 昭和25年7月 本店所在地を東京都渋谷区に移転
- 昭和30年6月 商号を東邦電気工業(株)に変更
電車線路、電灯電力、電気信号及び発電電工事の営業を開始
- 昭和32年9月 建設業法による建設大臣(ホ)第5637号の登録を完了
- 昭和34年9月 計装工事の営業を開始
- 昭和37年12月 名古屋支店(現中部支店)、大阪支店及び門司支店(現九州支店)を開設
- 昭和39年6月 札幌支店(現北海道支店)及び仙台支店(現東北支店)を開設
- 昭和41年6月 新潟支店及び広島支店(現中国支店)を開設
- 昭和48年5月 緑邦産業(株)(現連結子会社)を設立
- 昭和49年6月 福宝工業(株)を子会社化
- 昭和49年7月 建設業法改正に伴い建設大臣許可(特・般 49)第4450号を取得
- 平成6年5月 邦友電気工業(株)(現連結子会社)の株式取得
- 平成7年4月 新潟支店を新潟支社に変更
- 平成8年2月 決算期を5月31日から3月31日に変更
- 平成8年10月 (株)事業開発社(現連結子会社)の株式取得
- 平成9年1月 緑邦産業(株)と福宝工業(株)を合併(存続会社緑邦産業(株))
- 平成14年2月 東邦電気隅田川(株)及び東邦電気広島(株)を設立
- 平成15年2月 日本テレコムエンジニアリング(株)の株式取得
- 平成15年12月 (株)JTE(現連結子会社)を設立
- 平成16年4月 (株)JTEが日本テレコムエンジニアリング(株)の営業を継承
- 平成16年7月 日本テレコムエンジニアリング(株)清算
- 平成20年9月 東邦電気隅田川(株)清算
- 平成22年7月 (株)東邦ネットワークテクノロジー(連結子会社)を設立
- 平成24年4月 東邦電気広島(株)は、(株)JTEを存続会社とする吸収合併により消滅
- 平成27年10月 (株)東邦ネットワークテクノロジーの株式の一部を譲渡し、連結子会社から持分法適用関連会社となり、商号を富士通東邦ネットワークテクノロジー(株)に変更

3 【事業の内容】

当社グループは当社及び子会社4社により構成されており、その主な事業内容と、各関係会社の当該事業に係る位置付けを、セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

電気設備工事事業

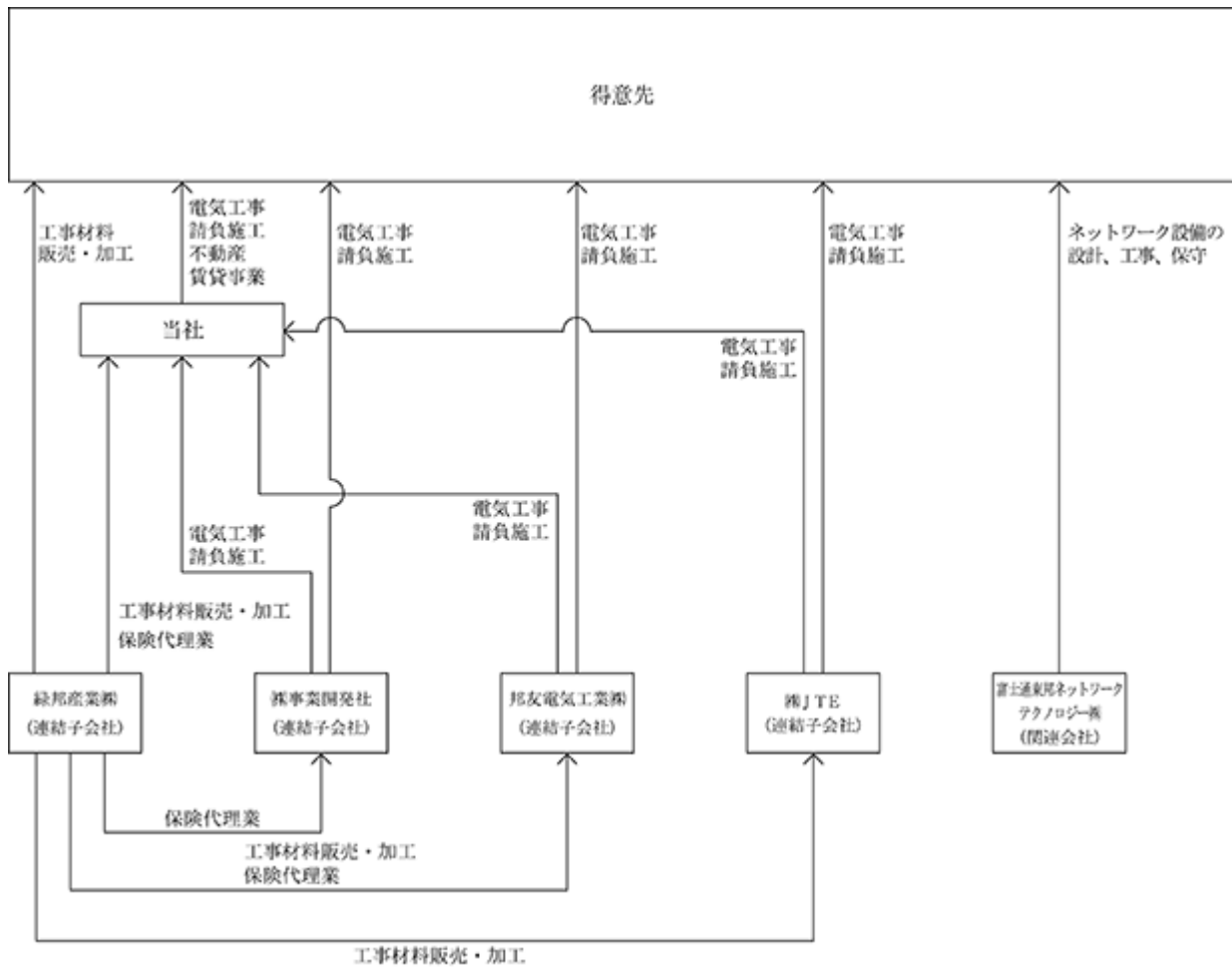
電気工事請負施工 当社及び子会社3社(株)事業開発社、邦友電気工業(株)、(株)JTE)は請負施工を行っております。当社請負施工の一部を子会社の(株)事業開発社、邦友電気工業(株)、(株)JTEが請負施工しております。

工事材料販売・加工 子会社の緑邦産業(株)は電気工事に使用する工事材料を販売し、当社及び子会社の邦友電気工業(株)及び(株)JTEは同社より工事材料の一部を購入しております。また、子会社の緑邦産業(株)は一部の材料の加工も行っております。

保険代理業 子会社の緑邦産業(株)が保険代理業を行っており、当社及び一部の子会社は同業務のサービスを受けております。

不動産賃貸事業 当社は、不動産賃貸事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



当社は、法人主要株主であるソフトバンク株式会社に対して工事の施工を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 緑邦産業(株)	東京都台東区	58,000	電気設備工事業	78.2	当社に対し工事材料の販売及び加工を行っております。 当社グループの保険代理業を行っております。
邦友電気工業(株)	仙台市宮城野区	10,000	電気設備工事業	97.5	当社の電気設備工事業において施工協力を行っております。
(株)事業開発社	東京都墨田区	50,000	電気設備工事業	100.0	当社の電気設備工事業において施工協力を行っております。
(株)JTE	東京都台東区	30,000	電気設備工事業	100.0	当社の電気設備工事業において施工協力を行っております。
(関連会社) 富士通東邦ネットワークテクノロジー(株)	横浜市神奈川区	10,000	電気設備工事業	49.0	関連会社として、ネットワーク設備の設計、工事及び保守を行っております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記会社は、特定子会社に該当する会社はありません。
3 上記会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	841
不動産賃貸事業	
合計	841

- (注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
579	41.21	14.54	6,291,920

セグメントの名称	従業員数(人)
電気設備工事業	579
不動産賃貸事業	
合計	579

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数には執行役員8名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による財政、金融政策の効果を背景に、雇用・所得環境が改善傾向にあり、景気の緩やかな回復基調が続くなか、米国の経済政策が国際金融市場に及ぼす影響や、英国のEU離脱問題、新興国・資源国経済の動向等、不確実性の高い要素もあり、不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅い動きとなり、民間投資においては、収益の改善した企業を中心に持ち直しの動きが見られましたが、技術者・労働者不足による労務費の上昇等、収益を圧迫する要因もあり、事業環境は引き続き厳しいものとなりました。

このような状況のもと当社グループは、中期3ヵ年計画に則り、更なる安全と工事事質の確保に取り組み、市場動向に合わせ柔軟に対応し得る体制を構築すべく組織改正を実施し、受注拡大に向け積極的な営業活動を進めて参りましたが、受注工事高は27,137百万円（前連結会計年度比98.3%）、売上高につきましては、27,327百万円（前連結会計年度比99.7%）となりました。

当連結会計年度の利益につきましても、グループを挙げての、より利益を意識した受注に努めるとともに、工事原価の一層の縮減に取り組んだ結果、経常利益は704百万円（前連結会計年度比144.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は392百万円（前連結会計年度比237.6%）となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(電気設備工事業)

電気設備工事業につきましては、受注工事高は27,137百万円(前連結会計年度比98.3%)、売上高につきましては、27,128百万円（前連結会計年度比99.7%）となり、営業利益は568百万円（前連結会計年度比155.9%）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業につきましては、売上高199百万円(前連結会計年度比103.9%)となり、営業利益は166百万円（前連結会計年度比102.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」が699百万円（前連結会計年度は474百万円）の計上があり、増加要因として未成工事受入金の増加295百万円（前連結会計年度は211百万円の減少）、未払賞与の増加307百万円（前連結会計年度は424百万円の減少）があるものの、売上債権の増加737百万円（前連結会計年度は2,426百万円の減少）、仕入債務の減少380百万円（前連結会計年度は53百万円の減少）などの減少要因により、結果171百万円の支出（前連結会計年度は1,996百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得、有形固定資産の取得による支出等により、280百万円の支出（前連結会計年度は380百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出と、株主配当金の支払等により、222百万円の支出（前連結会計年度は231百万円の支出）となりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は5,580百万円と対前期で674百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) (千円)
電気設備工事業	27,600,270	27,137,743 (前連結会計年度比 98.3%)
計	27,600,270	27,137,743 (前連結会計年度比 98.3%)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) (千円)
電気設備工事業	27,205,090	27,128,200 (前連結会計年度比 99.7%)
不動産賃貸事業	191,958	199,490 (前連結会計年度比 103.9%)
計	27,397,048	27,327,691 (前連結会計年度比 99.7%)

- (注) 1 当社グループでは、不動産賃貸事業については、受注実績を記載しておりません。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4 売上実績に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前連結会計年度	ソフトバンク㈱	6,540,690千円	23.9%
当連結会計年度	ソフトバンク㈱	6,201,559千円	22.7%

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別		前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 又は当期 完成工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
							手持工事高 (千円)	うち施工高		
								比率 (%)	金額(千円)	
前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	電気 設備 工事 事業	情報通信 工事	1,118,159	8,828,987	9,947,146	8,283,493	1,663,653	8.7	145,368	8,127,896
		鉄道工事	4,419,042	8,159,338	12,578,380	8,385,277	4,193,102	16.6	694,431	8,135,662
		設備工事	2,878,417	3,569,715	6,448,132	3,708,218	2,739,913	2.1	57,316	3,573,343
		その他		5,418	5,418	5,418				5,418
	小計		8,415,619	20,563,459	28,979,079	20,382,408	8,596,670	10.4	897,116	19,842,321
	不動産賃貸 事業					191,958				
合計		8,415,619	20,563,459	28,979,079	20,574,366	8,596,670	10.4	897,116	19,842,321	
当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	電気 設備 工事 事業	情報通信 工事	1,663,653	7,315,464	8,979,118	7,885,971	1,093,147	12.5	136,420	7,877,024
		鉄道工事	4,193,102	8,428,459	12,621,561	8,201,626	4,419,935	14.0	617,786	8,124,981
		設備工事	2,739,913	4,313,232	7,053,146	3,745,278	3,307,867	4.2	138,721	3,826,683
		その他		1,707	1,707	1,707				1,707
	小計		8,596,670	20,058,863	28,655,534	19,834,584	8,820,950	10.1	892,927	19,830,396
	不動産賃貸 事業					199,490				
合計		8,596,670	20,058,863	28,655,534	20,034,075	8,820,950	10.1	892,927	19,830,396	

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高及び当期完成工事高にその増減額を含めております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は電気設備工事事業の(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、公開と特命と競争に大別されます。

期別	区分	公開(%)	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	情報通信工事	0.0	53.4	46.6	100
	鉄道工事	0.0	51.3	48.7	100
	設備工事	0.0	57.4	42.6	100
	その他	0.0	100.0	0.0	100
当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	情報通信工事	0.0	48.0	52.0	100
	鉄道工事	0.0	75.0	25.0	100
	設備工事	6.2	29.8	64.0	100
	その他	0.0	100.0	0.0	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	J R各社他 (千円)	ソフトバンク他 (千円)	電力会社他 (千円)	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	計 (千円)
前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	情報通信工事		3,277,188	873,445		4,132,858	8,283,493
	鉄道工事	4,134,139			386,787	3,864,351	8,385,277
	設備工事				1,581,544	2,126,673	3,708,218
	その他					5,418	5,418
	計	4,134,139	3,277,188	873,445	1,968,331	10,129,302	20,382,408
当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	情報通信工事		2,452,548	587,951		4,845,472	7,885,971
	鉄道工事	3,238,222			224,607	4,738,796	8,201,626
	設備工事				1,602,107	2,143,171	3,745,278
	その他					1,707	1,707
	計	3,238,222	2,452,548	587,951	1,826,715	11,729,146	19,834,584

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額2億円以上の主なもの(なお、「東上野四丁目第1ビル(仮称)新築に伴う通信ケーブル敷設その他工事」「北海道新幹線、1k2・奥津軽信通機器室間通信線路」の2件については、工事進行基準適用による完成工事であります)

S B エナジー株式会社	ソフトバンク宇部ソーラーパーク太陽光発電事業
東京地下鉄株式会社	東上野四丁目第1ビル(仮称)新築に伴う通信ケーブル敷設その他工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北海道新幹線、1k2・奥津軽信通機器室間通信線路

当事業年度 請負金額2億円以上の主なもの(なお、「岡山高梁太陽光発電所建設工事」「三重県こども心身発達医療センター(仮称)及び併設特別支援学校電気設備工事」の2件については、工事進行基準による完成工事であります)

K D D I エンジニアリング株式会社	岡山高梁太陽光発電所建設工事
三重県	三重県こども心身発達医療センター(仮称)及び併設特別支援学校電気設備工事
東京地下鉄株式会社	総合研修訓練センター(仮称)新築に伴う通信設備新設工事

- 2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度	ソフトバンク(株)	3,062,770千円	15.0%
	KDDI(株)	2,400,157千円	11.8%
当事業年度	ソフトバンク(株)	2,452,076千円	12.4%
	KDDI(株)	2,030,908千円	10.2%
	東京地下鉄(株)	2,026,491千円	10.2%

(4) 手持工事高(平成29年3月31日現在)

区分	J R各社他 (千円)	ソフトバンク 他 (千円)	電力会社他 (千円)	官公庁 (千円)	民間会社 (千円)	計 (千円)
情報通信工事		239,633	38,583		814,929	1,093,147
鉄道工事	1,069,705			173,266	3,176,963	4,419,935
設備工事				766,102	2,541,765	3,307,867
計	1,069,705	239,633	38,583	939,368	6,533,658	8,820,950

(注) 手持工事のうち請負金額3億円以上の主なものは、次のとおりであります。(なお、「有楽町線及び副都心線列車無線装置改良工事」「(京急)(駅間)南大田Gr 戸部駅~日ノ出町駅(新規対策)(H240040)他16件 新設工事」の2件については、工事進行基準による工事であります)

日本再生可能エネルギー株式会社 N R E野辺地太陽光発電所建設工事 平成29年6月完成予定

東京地下鉄株式会社 有楽町線及び副都心線列車無線装置改良工事 平成29年12月完成予定

京急電機株式会社 (京急)(駅間)南大田Gr 戸部駅~日ノ出町駅(新規対策)(H240040)他16件 新設工事 平成30年2月完成予定

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針及び経営戦略と対処すべき課題

当建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた官民を挙げた設備投資の一層の加速化が期待されるものの、市場競争の原理による建設コストの低廉化や競業企業間での過度の価格競争に加え、少子高齢化による建設業就労人員の減少による労務単価の上昇等、収益を圧迫する要因も依然として存在しており、当社を取り巻く経営環境は予断を許す状況にはないものと考えております。

このような環境の中、当社グループは、各社の持てるリソースを有効的に活用しつつ、それぞれの特長を活かした機動的な事業展開を推し進めるとともに、技術承継や人材確保・育成面においても連携の強化を図り、グループシナジーを最大限に生み出すことで、受注拡大と営業利益の増大を目指してまいります。

当社におきましては、社是・経営理念を基軸に、予てより経営計画の基本方針として掲げている「安全・技術力の強化」、「営業・受注力の強化」、「経営基盤の強化・効率化」を再確認するとともに、これを柱として平成29年3月22日開催の取締役会決議に基づき、新たに中期経営計画（3ヵ年ローリングプラン）を策定いたしました。

この計画に基づき、当社事業の根幹である鉄道・情報通信・設備の各分野で、安全教育・各種技術研修等を通じた技術力の強化による安全と工事品質の確保を図りつつ、事業所・部門間の垣根を越えた連携と営業・施工部門が一体となった積極的なソリューション営業を展開することで、更なる利益創出に注力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「社会インフラをこの手で支えている」という使命感のもと、新しい仕事に果敢にチャレンジし、ご満足いただける安全で高品質な成果物を提供することで、お客様から信頼され必要とされることに喜びを感じる「豊かな社会づくりに貢献する企業」を目指し、平成29年度は売上高295億6千万円、営業利益6億7千万円を目標とし、一丸となって鋭意邁進してまいり所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)受注環境の変動リスク

当社グループは、電気設備及び通信の工事を主とする事業を展開しておりますが、景気や公共投資動向及び民間の設備投資動向など国内経済状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

公共投資につきましては、過去連続して減少する基調にあり、今年度の公共事業関係費の予算も前年比減少の計画であり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2)資材価格及び労務費の変動リスク

請負契約後に資材価格及び労務費の予想外の高騰により、請負金額への転嫁が困難な場合には、工事原価の増加により利益悪化の可能性があります。

(3)大型工事の工事損失金の発生リスク

民間工事受注競争の激化により、利益率が低下する中、発注者、協力業者、共同施工会社などの取引先の財務内容の悪化による請負代金の回収不能などの事態が起こる可能性があります。

(4)かし担保責任のリスク

工事の設計、施工などの結果、工作物に重大なかしが発生した場合には、損害賠償責任を履行する義務が発生するため業績及び工物品質評価に影響を及ぼす可能性があります。

(5)事故発生によるリスク

電気設備・通信工事における事故の発生は、社会環境に及ぼす影響が重大であることから、社会的信用力の毀損に繋がり、その後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)法令等に係るリスク

当社グループの主要事業である電気設備・通信工事は、建設業界の建設業法が適用されるほか、独占禁止法、鉄道会社や電力会社が定める規程等の法的規制を受けており、違法行為があった場合には、業績及び企業評価に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、特に次の重要な会計上の見積りについては、経営者として留意しております。

繰延税金資産の回収可能性については、将来の課税所得を見積り判断しております。

有価証券の減損処理にあたっては、当該有価証券の時価と帳簿価格との乖離状況等を勘案し、回復可能性がないと判断したものについて減損処理を行っております。

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に関しては、グルーピングの方法、将来に渡る営業損益の見積り及び個々の資産の正味売却価額等を判断して見積っております。

(2)財政状態の分析

資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ、946百万円増加して28,913百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が623百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が737百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ774百万円増加の20,314百万円となりました。

有形固定資産、無形固定資産は軽微な減少、投資その他の資産は、投資有価証券の満期保有目的の債券購入等により236百万円増加しており、結果、固定資産全体としては171百万円増加の8,599百万円となりました。

負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ560百万円増加の12,110百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等が380百万円、短期借入金は長期借入金へ借換したことにより300百万円減少しましたが、その他に含まれる未払費用が373百万円、未払法人税等が377百万円、未成工事受入金が295百万円、それぞれ増加した結果403百万円増加の、9,894百万円となりました。

固定負債は、前述の長期借入金への借換等により、157百万円増加の2,215百万円となりました。

純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ385百万円増加の16,802百万円となりました。

利益剰余金は、配当により79百万円減少しましたが、392百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末に比べ313百万円増加し、11,720百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ39.19円増加し、1,680.22円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の58.14%から57.57%となりました。

(3) 経営成績の分析

受注高及び売上高

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度に比べ462百万円減少の27,137百万円となりました。また、売上高につきましては、前連結会計年度に比べ69百万円減少の27,327百万円となりました。主な要因といたしましては、鉄道関連設備及び太陽光をはじめとする再生可能エネルギー発電設備への投資は堅調であったものの、移動体通信業界での設備投資の抑制傾向によるものであります。

営業利益及び経常利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ211百万円増加の636百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べ217百万円増加の704百万円となりました。

主な要因は、売上高は減少したものの、より利益を意識した受注に努めるとともに、工事原価の一層の縮減に取り組んだことによるものであります。

法人税等（法人税等調整額を含む）及び親会社株主に帰属する当期純利益

法人税等は、前連結会計年度に比べ2百万円減少の304百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益については、前連結会計年度に比べ227百万円増加の392百万円となりました。

1株当たり当期純利益は、39.64円となり、前連結会計年度の16.68円に比べ22.96円増加しました。

(4) キャッシュ・フロー状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末より674百万円減少し、5,580百万円となりました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は「1(業績等の概要)、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は145,293千円であり、電気設備工事業に関連するもので、主な有形固定資産別に示すと以下のとおりであります。

(電気設備工事業)

有形固定資産

(建物・構築物)

当連結会計年度は、主に事務所等の職場環境の整備を行い、その総額は88,169千円となっております。

(機械・運搬具・工具器具備品)

当連結会計年度は、主に既存設備買い替えを行い、その総額は38,542千円となっております。

無形固定資産

(ソフトウェア)

当連結会計年度は、新基幹システムの構築等に伴い、その総額は9,781千円となっております。

(不動産賃貸事業)

特記事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物・構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
本店 (東京都渋谷区) (注3)	電気設備工事業 ・不動産賃貸 事業	477,548	13,807	1,006 (187)	578,372	1,069,728	35
鉄道事業部・設備事業部 (東京都荒川区) (注3)	電気設備工事業	270,099	19,123	1,217 (980)	350,140	639,362	194
情報通信事業部 (東京都新宿区) (注3)	電気設備工事業	7,064	11,620	- (287)	-	18,684	97
北海道支店 (札幌市中央区) (注3)	電気設備工事業	-	1,614	- (12)	-	1,614	28
東北支店 (仙台市宮城野区)(注3)	電気設備工事業 ・不動産賃貸 事業	65,185	895	660 (-)	37,942	104,023	20
中部支店 (名古屋市市中村区)(注3)	電気設備工事業	8,531	1,912	780 (-)	34,279	44,723	22
大阪支店 (大阪市東淀川区)(注3)	電気設備工事業	500,879	17,079	1,185 (125)	257,068	775,026	33
中国支店 (広島市東区) (注3)	電気設備工事業	22,357	947	323 (100)	13,753	37,058	21
九州支店 (福岡市博多区) (注3)	電気設備工事業	131	1,059	- (50)	-	1,191	29

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
		建物・構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
緑邦産業(株) (東京都台東区)	電気設備工事業	159	2,593	-	-	2,753	25
邦友電気工業(株) (仙台市宮城野区) (注3)	電気設備工事業	111,450	20,806	3,580 (1,635)	26,544	158,800	39
(株)事業開発社 (東京都墨田区)	電気設備工事業	5,291	692	- (75)	-	5,984	25
(株)JTE (東京都台東区) (注3)	電気設備工事業	7,196	7,229	- (200)	-	14,425	173

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まれておりません。
 2 当社グループは電気設備工事業の他に、不動産賃貸事業及びその他事業を営んでおりますが、大半の設備は電気設備工事業又は共通的に使用されているので、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。総額賃借料は190,962千円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。
 4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 5 土地建物のうち賃貸中の主なもの

賃貸先	建物(m ²)
株式会社ファミリーマート	195
株式会社ニックス	468
東急不動産株式会社	1,203
株式会社マイクロアクセス	455
さわやか信用金庫	262
電力通信工事研究会	60

6 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	セグメントの名称	設備の内容	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	備考
東邦電気工業(株)	電気設備工事業	機械・運搬具・ 工具器具備品	1,602	5年	40,787	

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,880,000	11,880,000	非上場	単元株式数は1,000株であります。
計	11,880,000	11,880,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年3月15日	4,600,000	11,880,000	1,840,000	2,204,000	1,840,000	1,845,074

(注) 有償第三者割当増資の割当先は、日本電設工業(株)、ソフトバンク(株)等21社であります。
有償第三者割当発行価格 800円 資本組入額 400円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		8		30			344	382	
所有株式数(単元)		2,227		5,208			4,343	11,778	102,000
所有株式数の割合(%)		18.91		44.22			36.87	100	

(注) 自己株式1,972,753株は、「個人その他」に1,972単元及び「単元未満株式の状況」に753株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	1,350	11.36
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目2番23号	1,344	11.32
株式会社フジクラ	東京都江東区木場一丁目5番1号	588	4.95
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	479	4.03
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	463	3.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	430	3.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	390	3.28
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦四丁目6番14号	382	3.22
新生テクノス株式会社	東京都港区芝公園二丁目4番1号	354	2.98
須賀工業株式会社	東京都台東区上野五丁目18番10号	313	2.63
計		6,095	51.31

(注) 上記の他、当社の保有の自己株式1,972千株(持株比率16.61%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,972,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,806,000	9,806	
単元未満株式	普通株式 102,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,880,000		
総株主の議決権		9,806	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式753株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦電気工業(株)	東京都渋谷区恵比寿 一丁目19番23号	1,972,000		1,972,000	16.60
計		1,972,000		1,972,000	16.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,510	494
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,972,753		1,972,753	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要視し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに安定配当を継続的に実施することを基本方針としており、引続き年1回の期末配当を行ってまいります。

内部留保資金につきましては、新規事業分野への投資や、既存事業の効率化、活性化のための投資及び人材育成の教育投資への活用や、機械設備の拡充更新の資金需要に備えるなど、適切に対応して参ります。

当事業年度の利益配当金につきましては、昨年より1円を増配し、1株につき9円とさせていただきます。

なお、剰余金の配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当金
平成29年6月1日 取締役会	89,165千円	9円

4 【株価の推移】

当社の株式は金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		川 行 男	昭和30年6月21日生	昭和53年4月 日本国有鉄道入社 昭和62年4月 鉄道通信株式会社入社 平成15年10月 日本テレコム株式会社執行役員法人本部ソリューション営業部門長 平成18年10月 ソフトバンクテレコム株式会社常務執行役員音声事業本部長 平成23年1月 同社常務執行役員営業副統括 平成27年7月 ソフトバンク株式会社執行役員法人事業統括鉄道事業室担当 平成23年6月 当社取締役 平成28年6月 当社入社 当社常務取締役経営管理本部副本部長 平成28年9月 当社代表取締役社長(現任)	注3	8
専務取締役	統括本部長	酒 井 秀 樹	昭和29年5月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成16年10月 当社九州支店長 平成19年6月 当社執行役員情報通信事業部長 平成22年6月 当社取締役統括本部副本部長兼統括本部新幹線工事プロジェクトリーダー 平成25年6月 当社専務取締役統括本部長(現任)	注3	8
常務取締役	統括本部 副本部長 (西日本)	菊 池 兆 三	昭和29年4月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 当社東京支店長 平成20年6月 当社執行役員統括本部鉄道本部長 平成24年6月 当社取締役統括本部副本部長兼統括本部工事管理部長 平成26年6月 当社常務取締役経営管理本部長 平成29年4月 当社常務取締役統括本部副本部長(西日本)(現任)	注3	8
常務取締役	経営管理 本部長	熊 谷 直	昭和32年8月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年4月 当社東北支店営業部長 平成21年7月 当社経営管理本部経営企画部長 平成24年6月 当社執行役員東北支店長 平成26年6月 当社取締役経営管理本部経営企画部長 平成29年4月 当社常務取締役経営管理本部長(現任)	注3	8
取締役	統括本部 副本部長 (鉄道) 兼鉄道 事業部長	上 村 由 紀 夫	昭和31年2月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成20年4月 当社統括本部新幹線工事プロジェクト九州新幹線工事事務所長 平成23年4月 当社統括本部新幹線工事プロジェクト北陸新幹線統括事務所長 平成25年4月 当社統括本部新幹線工事プロジェクトリーダー 平成26年6月 当社執行役員統括本部工事管理部長 平成28年6月 当社執行役員鉄道事業部長 平成29年6月 当社取締役統括本部副本部長(鉄道)兼鉄道事業部長(現任)	注3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理本部副部長 兼総務部長	藤 田 悟 士	昭和35年9月19日生	昭和58年4月 平成25年3月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年4月 平成29年6月	日本生命保険相互会社入社 同社コンプライアンス統括部担当 部長兼業務改善推進室長 当社出向 当社経営管理本部担当部長 当社執行役員経営管理本部情報シ ステム部長 当社執行役員経営管理本部総務部 長 当社入社 当社取締役経営管理本部副部長 兼総務部長(現任)	注3	
取締役		小 保 方 剛	昭和40年10月14日生	平成2年4月 平成16年5月 平成20年4月 平成25年2月 平成28年2月 平成28年4月 平成28年6月	日本テレコム株式会社入社 同社事業計画部長 ソフトバンクテレコム株式会社財 務本部事業計画統括部長 同社営業・事業統括営業開発本部 副本部長 ソフトバンク株式会社法人事業統 括ICTイノベーション本部副本 部長兼国際営業本部副本部長 同社法人事業統括ICTイノー ベーション本部副本部長兼グローバル 営業本部副本部長(現任) 当社取締役(現任)	注3	
取締役		吉 田 勝 弘	昭和33年2月20日生	昭和57年9月 昭和62年4月 平成18年2月 平成22年6月 平成27年6月 平成28年4月 平成28年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 同社東京電気工事事務所(新列車 無線)担当課長 同社東京支社通信技術センター所 長 日本電設工業株式会社出向 同社鉄道統括本部通信部技術指導 部長 同社鉄道統括本部通信第一部長 (現任) 当社取締役(現任)	注3	
監査役 (常勤)		室 井 洋	昭和27年8月17日生	昭和52年4月 昭和62年4月 平成6年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年1月 平成27年6月	日本国有鉄道入社 日本テレコム株式会社入社 日本テレコム株式会社経営企画部 副部長 ジェイフォン西日本株式会社出向 同社取締役関西営業部長 当社入社 当社統括本部情報通信本部副本 部長 当社東北支店長 当社執行役員統括本部鉄道本部副 本部長 当社執行役員鉄道事業部長 当社執行役員経営管理本部情報シ ステム部長 当社監査役(現任)	注4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		松井克彦	昭和41年1月3日生	平成4年4月 平成18年6月 平成23年7月 平成25年4月 平成26年6月 平成27年6月	日本電設工業株式会社入社 同社本店総務部法務グループ課長 同社本店人材開発部長 同社西日本統括本部総務部長 同社本店人事部長(現任) 当社監査役(現任)	注4	
監査役		飯合祐夫	昭和44年8月22日生	平成5年4月 平成20年4月 平成21年12月 平成24年2月 平成28年4月 平成29年6月	日本国際通信株式会社入社 ソフトバンクテレコム株式会社財務本部事業計画統括部事業企画部長 同社財務本部経理統括部収益管理部長 同社財務本部事業計画統括部事業管理部長 ソフトバンク株式会社財務統括経営企画本部法人事業管理部長(現任) 当社監査役(現任)	注4	
計							39

- (注) 1 取締役小保方剛及び取締役吉田勝弘は「社外取締役」であります。
- 2 監査役松井克彦及び監査役飯合祐夫は「社外監査役」であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役室井洋の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役松井克彦の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役飯合祐夫の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では取締役会の活性化と経営判断の早期化を図り、経営の意思決定機能と業務執行機能との役割分担を明確にするため執行役員制度を導入しております。平成29年6月30日現在の執行役員は、8名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会に対する貢献と株主利益重視の原則に基づき、経営に関わる重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会と、取締役会から独立し、取締役の職務の執行を監査する監査役・監査役会によるコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。

2．会社の機関の内容等

(1) 会社機関の内容

取締役会・役員体制

当社は、取締役8名及び監査役3名で構成され、3ヶ月に1回の定例取締役会及び必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では法令及び定款で定められた事項並びに経営上の重要事項を審議・決定しており、取締役の職務の執行を監督する権限を有しています。

取締役会における経営上の意思決定内容等を、毎月1回開催する執行役員を含めた経営会議において、指示・報告するとともに、その業務執行の進捗状況を確認しております。

また、経営会議においては、取締役会で決議する経営の基本方針、基本計画、その他経営上の重要事項を審議しております。

なお、取締役の責任の明確化を図るとともに機動的な取締役会の体制構築を目的とし、取締役の任期を1年としております。

さらに、連結経営の実効性及び業務の適正性を確保するため、当社グループ子会社 緑邦産業(株)、邦友電気工業(株)、(株)事業開発社、(株)JTE の4社で連結経営会議(グループ会議)を開催し、連携を密にしております。

監査役・監査役会

企業経営の監視体制としましては、監査役制度を採用しております。監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、取締役等から業務の報告を受け、業務執行を監査しており、監査役監査の実効性を確保するため、監査役会を設置しております。

また、監査役は、会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行うとともに、会計監査の結果報告を受けるほか、会計監査人監査に立会う等の連携をとっております。監査役会は1ヶ月に1回開催され、必要に応じて

臨

時監査役会を開催しております。

社外監査役の2名と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

内部監査の体制に関しましては、社長直属の組織として「監査室」(専任1名)を設置しております。会計監査人及び監査役との連携を図りつつ、内部監査機能の強化・充実に努めております。

会計監査人

会計監査人は井上監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役小保方剛氏及び社外取締役吉田勝弘氏は、長年にわたる経歴を通じて培った専門的な経験・見識からの視点に基づく経営の監督とチェック機能の役割を果たしていただけたと考えております。なお、小保方剛氏は、ソフトバンク株式会社法人事業統括ICTイノベーション本部副本部長兼グローバル営業本部副本部長を兼務しております。同社は当社の大株主であり、取引先であります。また、吉田勝弘氏は、日本電設工業株式会社鉄道統括本部通信第一部長を兼務しております。同社は当社の大株主であり、取引先であります。

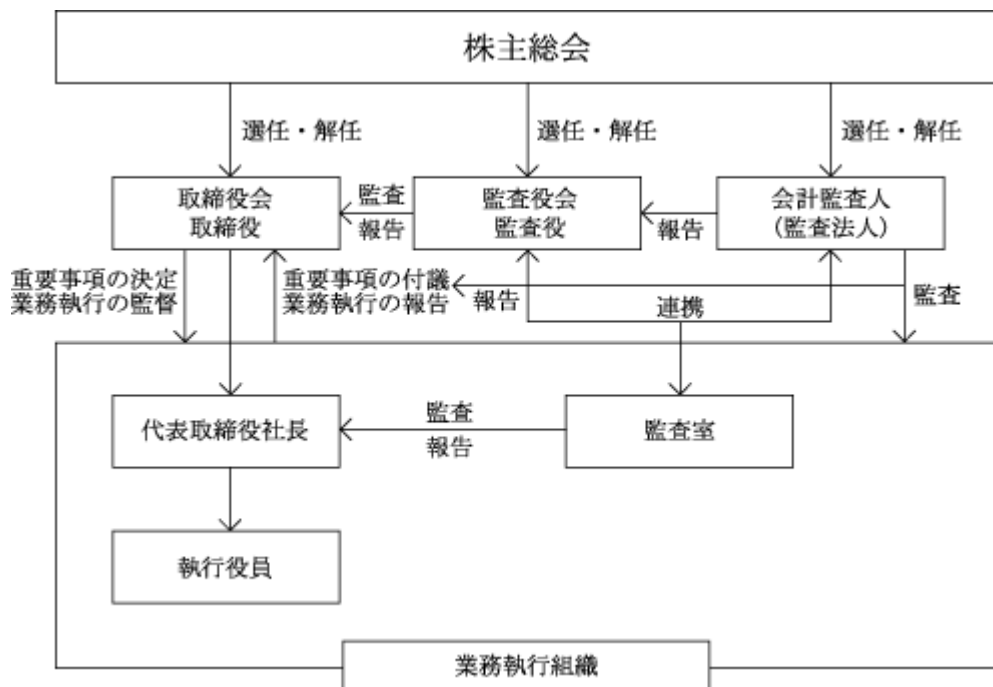
社外監査役松井克彦氏は、法務部門での経験を有し、企業法務に関する経験・見識等を当社の監査体制に活かしていただけたと考えております。なお、松井克彦氏は、日本電設工業株式会社本店人事部長を兼務しております。同社は当社の大株主であり、取引先であります。また、社外監査役飯合祐夫氏は、長年にわたる経歴を通じて培った専門的な経験・見識等を、当社の監査体制に活かしていただけたと考えております。なお、飯

合祐夫氏は、ソフトバンク株式会社財務統括経営企画本部法人事業管理部長を兼務しております。同社は当社の大株主であり、取引先であります。

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特段の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては長年にわたる経歴を通じて培った専門的な経験・見識等を判断基準としております。

業務執行・監査及び内部統制の仕組みは下図の通りであります。



(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査

内部監査担当は、経営活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役及び担当取締役等に報告し、改善すべき事項がある場合は、その指導も実施しております。

監査役監査

監査役は取締役会等の重要な会議に出席して客観的な立場から取締役会の職務執行を監視しております。なお、監査役会は公認会計士と連携し、監査計画、監査結果について定期的に意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は指定社員・業務執行社員 萱嶋秀雄、指定社員・業務執行社員 林映男であります。

監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であります。

なお、当社の財務諸表について、7年超にわたり連続して監査関連業務を行っている公認会計士はおりません。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれの間で定期的に報告及び情報・意見の交換を行うなど連携を密にし、監査の有効性と効率性の向上に努めております。

3. 内部統制システム等の整備状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況は以下の通りであります。

- (1) 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
行動の基本原則を示したコンプライアンス方針の徹底を図るため、取締役・使用人の教育等を行う。これらの活動は取締役会に報告されるものとする。また、担当部署による子会社に派遣した役員への教育を通じた、子会社の取締役・使用人の指導により遵法体制の徹底を図る。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
文書管理規程に従い、関連情報を文書又は電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、保存及び管理を適切に行う。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
リスク管理規程に従い、子会社を含め組織横断的にリスク状況を監視、速報体制を整えるとともに必要に応じて、リスク管理委員会・コンプライアンス委員会を設置し、発生したリスクに対する是正措置、再発防止措置を講ずる。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
全社的目標の達成状況につき、取締役会においてその遂行状況を把握し、より効率的な職務の執行の実現を図る。また、子会社に対して派遣した役員の提言と当社を含めた子会社各社の社長によるグループ会議等を通じた緊密な意見交換により、子会社の取締役の職務執行の効率化を図る。
- (5) 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
関係会社管理規程に基づき開催されるグループ会議における子会社各社の業務の執行状況の報告と子会社に対して派遣した役員の提言・指導により、子会社の業務の円滑化・適正化を図るとともに、担当部署による当社グループ全般に亘る経営・業務運営に関する指導と内部監査部門による監査を実施することにより業務の適正を確保する。
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制・その使用人の取締役からの独立性並びにその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役は使用人に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人はその命令に関して、取締役等の指揮命令を受けないものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
当社の取締役並びに使用人、子会社の取締役・監査役並びに使用人は、法令・社内規程に違反する兆候・事実及び当社並びに当社グループに重大な影響を及ぼす恐れのある兆候・事実を発見したときは、監査役に対して速やかに報告する。なお、当該報告を行ったものは、法令・内部通報者保護規程に則り、行った事実をもって不利な取扱いを受けない。
- (8) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還処理に係る方針に関する事項
監査役職務の執行により生ずる費用の前払又は償還の手続並びに費用・債務については、会社がこれを負担する。
- (9) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役と取締役との間の定期的な会議等を通じた意見交換並びに会計監査人との情報交換を行うとともに、内部監査部門との緊密な連携を行うことにより監査役職務の実効性を高めるべく努める。

4. 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

- (1) 取締役に支払った役員報酬...115,636千円
(社外取締役に対する報酬1,590千円を含んでおります。)
- (2) 監査役に支払った役員報酬...12,803千円
(社外監査役に対する報酬5,078千円を含んでおります。)

- (3) 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第59回定時株主総会において年額1億8千万円以内と決議いただいております。
- (4) 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第59回定時株主総会において年額6千万円以内と決議いただいております。

5. その他

(1) 取締役の定数

当社は、取締役は12名以内とする旨、定款に定めております。

(2) 取締役の選任方法

当社は、株主総会における取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨、定款に定めております。

(3) 取締役の任期

当社は、取締役の任期につきましては、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結までとする旨、定款に定めております。

(4) 剰余金の配当等を決定する機関の特則

当社は、会社法第459条第1項に定める剰余金の配当等を取締役会が決定する旨、定款に定めております。これは会社業績の状況により株主への利益配当が機動的に行えとともに、ミニ公開買付等による自己の株式の取得が経済情勢の変化に対応して財政政策等の経営施策として機動的に行えることから定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,000		11,000	
連結子会社				
計	11,000		11,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、監査日数、当社の規模、業務の特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人より監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,445,549	5,821,583
受取手形・完成工事未収入金等	10,473,656	11,211,564
未成工事支出金	² 1,425,259	² 1,400,787
材料貯蔵品	118,025	318,447
繰延税金資産	233,120	383,598
その他	865,685	1,201,270
貸倒引当金	21,870	22,979
流動資産合計	19,539,425	20,314,272
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,567,732	3,604,700
工具、器具及び備品	331,884	343,368
土地	1,929,629	1,929,629
その他	92,141	113,192
減価償却累計額	2,083,750	2,166,992
有形固定資産合計	3,837,637	3,823,898
無形固定資産		
投資その他の資産	116,962	65,456
投資有価証券	4,161,938	4,385,637
破産更生債権等	2,420	2,420
繰延税金資産	26,733	25,927
その他	289,759	303,450
貸倒引当金	7,556	7,549
投資その他の資産合計	4,473,296	4,709,887
固定資産合計	8,427,896	8,599,242
資産合計	27,967,321	28,913,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,210,500	5,829,693
短期借入金	¹ 1,250,000	¹ 950,000
未払法人税等	109,977	487,696
未成工事受入金	749,710	1,044,755
完成工事補償引当金	16,979	15,574
工事損失引当金	² 45,829	² 50,987
その他	1,108,639	1,516,178
流動負債合計	9,491,636	9,894,885
固定負債		
長期借入金	440,000	600,000
繰延税金負債	415,890	408,459
役員退職慰労引当金	60,975	71,317
退職給付に係る負債	954,360	956,038
その他	186,798	179,859
固定負債合計	2,058,024	2,215,674
負債合計	11,549,661	12,110,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,204,000	2,204,000
資本剰余金	1,850,016	1,850,016
利益剰余金	11,406,717	11,720,216
自己株式	740,552	741,047
株主資本合計	14,720,180	15,033,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,762,806	1,772,638
退職給付に係る調整累計額	222,382	159,450
その他の包括利益累計額合計	1,540,424	1,613,188
非支配株主持分	157,055	156,581
純資産合計	16,417,660	16,802,955
負債純資産合計	27,967,321	28,913,515

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	27,205,090	27,128,200
兼業事業売上高	191,958	199,490
売上高合計	27,397,048	27,327,691
売上原価		
完成工事原価	24,203,630	23,558,906
兼業事業売上原価	22,712	26,759
売上原価合計	1 24,226,342	1 23,585,666
売上総利益		
完成工事総利益	3,001,460	3,569,293
兼業事業総利益	169,245	172,731
売上総利益合計	3,170,705	3,742,024
販売費及び一般管理費	2 2,745,010	2 3,105,140
営業利益	425,695	636,884
営業外収益		
受取利息	1,998	2,967
受取配当金	50,010	55,737
持分法による投資利益	14,468	18,588
雑収入	26,771	18,514
営業外収益合計	93,249	95,808
営業外費用		
支払利息	25,395	20,180
雑支出	6,591	7,695
営業外費用合計	31,987	27,876
経常利益	486,957	704,817
特別利益		
固定資産売却益	3 707	3 339
投資有価証券売却益	4,054	-
特別利益合計	4,761	339
特別損失		
固定資産除売却損	4 5,894	4 4,996
投資有価証券評価損	-	561
その他	10,982	-
特別損失合計	16,876	5,557
税金等調整前当期純利益	474,842	699,599
法人税、住民税及び事業税	132,422	482,168
法人税等調整額	174,922	177,420
法人税等合計	307,344	304,747
当期純利益	167,497	394,852
非支配株主に帰属する当期純利益	2,185	2,082
親会社株主に帰属する当期純利益	165,312	392,769

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	167,497	394,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,591	10,049
退職給付に係る調整額	27,318	62,931
その他の包括利益合計	1 60,910	1 72,981
包括利益	106,587	467,833
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	103,472	465,533
非支配株主に係る包括利益	3,114	2,300

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,204,000	1,845,074	11,330,588	740,357	14,639,304
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		4,941			4,941
剰余金の配当			89,183		89,183
親会社株主に帰属する当期純利益			165,312		165,312
自己株式の取得				195	195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		4,941	76,128	195	80,875
当期末残高	2,204,000	1,850,016	11,406,717	740,552	14,720,180

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,797,327	195,063	1,602,263	180,581	16,422,150
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					4,941
剰余金の配当					89,183
親会社株主に帰属する当期純利益					165,312
自己株式の取得					195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,520	27,318	61,839	23,526	85,365
当期変動額合計	34,520	27,318	61,839	23,526	4,489
当期末残高	1,762,806	222,382	1,540,424	157,055	16,417,660

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,204,000	1,850,016	11,406,717	740,552	14,720,180
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
剰余金の配当			79,270		79,270
親会社株主に帰属する当期純利益			392,769		392,769
自己株式の取得				494	494
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	313,499	494	313,004
当期末残高	2,204,000	1,850,016	11,720,216	741,047	15,033,185

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,762,806	222,382	1,540,424	157,055	16,417,660
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
剰余金の配当					79,270
親会社株主に帰属する当期純利益					392,769
自己株式の取得					494
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,832	62,931	72,763	473	72,290
当期変動額合計	9,832	62,931	72,763	473	385,294
当期末残高	1,772,638	159,450	1,613,188	156,581	16,802,955

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	474,842	699,599
減価償却費	214,478	201,827
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,601	1,101
工事損失引当金の増減額 (は減少)	100,044	5,158
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	105,746	92,383
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	4,865	10,341
受取利息及び受取配当金	52,008	58,705
支払利息	25,395	20,180
持分法による投資損益 (は益)	14,468	18,588
固定資産売却損益 (は益)	707	339
固定資産除売却損益 (は益)	5,894	4,996
投資有価証券売却損益 (は益)	4,054	-
投資有価証券評価損益 (は益)	-	561
売上債権の増減額 (は増加)	2,426,287	737,908
未成工事支出金等の増減額 (は増加)	175,860	24,472
未収入金の増減額 (は増加)	75,631	527,575
仕入債務の増減額 (は減少)	53,166	380,807
未成工事受入金の増減額 (は減少)	211,325	295,044
未払消費税等の増減額 (は減少)	43,457	91,213
未払賞与の増減額 (は減少)	424,429	307,644
その他	145,754	106,460
小計	2,302,721	75,859
利息及び配当金の受取額	52,008	59,685
利息の支払額	23,251	21,522
法人税等の支払額	335,327	133,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,996,151	171,644
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	40,010
有形固定資産の取得による支出	370,390	117,120
有形固定資産の売却による収入	830	4,303
投資有価証券の取得による支出	2,508	223,326
投資有価証券の売却による収入	6,295	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	31,231	-
貸付けによる支出	27,310	13,927
貸付金の回収による収入	47,653	140,844
その他の支出	33,346	8,500
その他の収入	37,292	39,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	380,607	280,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	800,000	750,000
短期借入金の返済による支出	800,000	750,000
長期借入金の返済による支出	140,000	140,000
自己株式の取得による支出	195	494
配当金の支払額	89,183	79,270
非支配株主への配当金の支払額	2,090	2,773
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,968	222,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,383,575	674,229
現金及び現金同等物の期首残高	4,871,518	6,255,093

現金及び現金同等物の期末残高

1 6,255,0931 5,580,863

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社(4社)を連結しております。

連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 1社

関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

a 未成工事支出金

個別法

b 材料貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物・構築物 8年~50年

機械・運搬具 3年~10年

工具器具備品

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

ヘッジ方針

金融機関からの借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性の無いものについては発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(は益)」ならびに、「未収入金の増減額(は増加)」については、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた235,853千円は、「持分法による投資損益(は益)」14,468千円、「未収入金の増減額(は増加)」75,631千円、「その他」145,754千円として組替えております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 当社及び連結子会社(緑邦産業株)においては運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	7,620,000千円	7,620,000千円
借入実行残高	1,150,000	850,000
差引額	6,470,000	6,770,000

- 2 前連結会計年度(平成28年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は43,662千円であります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は32,358千円であります。

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	45,829千円	50,987千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給料手当	1,374,703千円	1,627,756千円
退職給付費用	69,842	73,605
役員退職慰労引当金繰入額	17,904	13,622
法定福利費	305,514	362,933
減価償却費	64,043	64,785

- 3 前連結会計年度の固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。

当連結会計年度の固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。

- 4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	除却損	売却損	除却損	売却損
建物及び構築物	2,965千円	千円	4,983千円	千円
工具、器具及び備品	2,497		13	
ソフトウェア				
その他	430			
計	5,894		4,996	

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	101,286千円	2,132千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	101,286	2,132
税効果額	67,694	7,916
その他有価証券評価差額金	33,591	10,049
退職給付に係る調整額		
当期発生額	72,212	38,663
組替調整額	39,984	52,042
税効果調整前	32,227	90,705
税効果額	4,909	27,774
退職給付に係る調整額	27,318	62,931
その他の包括利益合計	60,910	72,981

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,880,000	-	-	11,880,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,970,743	500	-	1,971,243

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月1日 取締役会	普通株式	89,183	9	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,270	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,880,000	-	-	11,880,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,971,243	1,510	-	1,972,753

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,510株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月1日 取締役会	普通株式	79,270	8	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	89,165	9	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	6,445,549千円	5,821,583千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	190,456	240,720
現金及び現金同等物	6,255,093	5,580,863

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に運転資金及び設備資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価に関する事項

平成28年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金預金	6,445,549	6,445,549	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	10,473,656	10,473,656	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,761,524	3,761,524	-
(4) 支払手形・電子記録債務及び工事未払金等	(6,210,500)	(6,210,500)	-
(5) 短期借入金	(1,250,000)	(1,250,000)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に係る事項

(1) 現金預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額400,414千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	6,445,549	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	10,473,656	-	-	-
合計	16,919,205	-	-	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,250,000	-	-	-	-	-
合計	1,250,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に関する取組方針

当社グループは、資金繰計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係る債務は、主に運転資金及び設備資金に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について、営業部門及び経理部門が主要な取引先を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価に関する事項

平成29年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金預金	5,821,583	5,821,583	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,211,564	11,211,564	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	205,173	201,001	4,171
その他有価証券	3,780,612	3,780,612	-
(4) 支払手形・電子記録債務及び工事未払金等	(5,829,693)	(5,829,693)	-
(5) 短期借入金	(950,000)	(950,000)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に係る事項

(1) 現金預金、及び(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形・工事未払金等、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額399,853千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について561千円の減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	5,821,583	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	11,211,564	-	-	-
合計	17,033,148	-	-	-

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	950,000	-	-	-	-	-
合計	950,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.満期保有目的の債券

該当事項はありません

2.その他有価証券

種類	区分	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	3,719,593	1,140,975	2,578,618
	小計	3,719,593	1,140,975	2,578,618
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	41,930	55,379	13,449
	小計	41,930	55,379	13,449
	合計	3,761,524	1,196,354	2,565,169

3.当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券及びその他有価証券

該当事項はありません

4.減損処理を行なった有価証券

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	205,173	201,001	4,171
合計	205,173	201,001	4,171

2.その他有価証券

種類	区分	当連結会計年度 (平成29年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	3,758,112	1,185,730	2,572,381
	小計	3,758,112	1,185,730	2,572,381
	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	22,499	27,579	5,080
	小計	22,499	27,579	5,080
	合計	3,780,612	1,213,310	2,567,301

3.当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券及びその他有価証券

該当事項はありません

4.減損処理を行なった有価証券

当連結会計年度において、非上場株式(その他有価証券)について561千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	440,000	440,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	600,000	600,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金制度を設けております。また退職一時金制度については退職給付信託を設定しております。連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、連結子会社は簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,199,178千円	1,340,867千円
勤務費用	94,206	107,270
利息費用	12,249	7,221
数理計算上の差異の発生額	80,514	54,848
退職給付の支払額	42,807	78,223
その他	2,473	4,867
退職給付債務の期末残高	1,340,867	1,327,153

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	561,159千円	580,683千円
期待運用収益	11,223	11,613
数理計算上の差異の発生額	8,301	16,185
年金資産の期末残高	580,683	576,111

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	183,276千円	194,177千円
退職給付費用	32,076	29,893
退職給付の支払額	21,175	19,073
退職給付に係る負債の期末残高	194,177	204,997

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,340,867千円	1,327,153千円
年金資産	580,683	576,111
	760,183	751,041
非積立型制度の退職給付債務	194,177	204,997
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	954,360	956,038
退職給付に係る負債	954,360	956,038
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	954,360	956,038

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	94,206千円	107,270千円
利息費用	12,249	7,221
期待運用収益	11,223	11,613
数理計算上の差異の費用処理額	69,341	81,399
過去勤務費用の費用処理額	29,356	29,356
簡便法で計算した退職給付費用	32,076	29,893
その他		
確定給付制度に係る退職給付費用	167,293	184,813

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	2,871千円	120,062千円
過去勤務費用	29,356	29,356
合計	32,227	90,705

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	437,953千円	317,891千円
未認識過去勤務費用	117,426	88,069
合計	320,527	229,822

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
債券	75%	74%
その他(コールローン)	25%	26%
合計	100%	100%

(注) 年金資産は当社の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日)	(平成29年3月31日)
割引率	0.5%	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）97,968千円、当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）99,979千円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産	千円	千円
貸倒引当金	7,479	8,569
未払賞与	160,310	254,802
未払賞与と社会保険料	22,092	36,193
役員退職慰労引当金	19,704	20,199
退職給付に係る負債	478,373	477,227
未払事業税	13,720	33,608
工事損失引当金	14,210	16,334
繰越欠損金	84,440	29,160
その他	40,220	55,673
繰延税金資産小計	840,552	931,769
評価性引当額	166,317	109,908
繰延税金資産合計	674,235	821,860
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	35,842	33,243
その他有価証券評価差額金	795,811	787,894
繰延税金負債合計	831,653	821,138
繰延税金資産の純額	157,417	722

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	233,120千円	383,598千円
固定資産 - 繰延税金資産	26,733	25,927
流動負債 - その他	1,381	344
固定負債 - 繰延税金負債	415,890	408,459

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1 %	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	0.4
住民税均等割	7.5	4.8
評価性引当額	0.2	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.8	-
連結子会社の欠損金	17.5	3.9
その他	4.3	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.7	43.6

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において本店ビル及び恵比寿ビジネスタワーの一部を賃貸しております。

2 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	1,387,110
923,946	11,773	912,173	

(注)1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.主な変動は、減価償却による減少であります。

3.当期末の時価は、不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。

賃貸不動産に関する平成28年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸不動産	191,958	22,712	169,245	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 賃貸不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において本店ビル及び恵比寿ビジネスタワーの一部を賃貸しております。

2 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	1,493,161
912,173	8,591	920,764	

(注)1.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2.主な変動は、減価償却による減少であります。

3.当期末の時価は、不動産鑑定評価に基づいて算定した金額であります。

賃貸不動産に関する平成29年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(売却損益等)
賃貸不動産	199,490	26,759	172,731	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当連結企業集団の報告セグメントは、当連結企業集団のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当連結企業集団は、電気設備工事などを、当社拠点及び連結子会社により事業展開しており、経済的特徴の類似性に基づいて集約し、「電気設備工事業業」及び「不動産賃貸事業業」を報告セグメントとしております。

「電気設備工事業業」は情報通信工事、鉄道工事、設備工事、その他建設業全般に関する事業を行なっております。

「不動産賃貸事業業」は主に本店ビルの一部及び恵比寿ビジネスタワーの賃貸に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備工事業業	不動産賃貸事業業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,205,090	191,958	27,397,048		27,397,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	27,205,090	191,958	27,397,048		27,397,048
セグメント利益	364,636	163,229	527,866	102,171	425,695
セグメント資産	22,479,719	1,280,144	23,759,863	4,207,458	27,967,321
セグメント負債	11,549,661		11,549,661		11,549,661
その他の項目					
減価償却費	202,930	11,548	214,478		214,478
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	83,769		83,769		83,769

- (注) 1 セグメント利益の調整額は配賦不能営業費用で、主に提出会社の本店管理部門に係る費用であります。
2 セグメント資産の調整額は全社資産であり、提出会社の余資運転資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)などあります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	電気設備工事 事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,128,200	199,490	27,327,691		27,327,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	27,128,200	199,490	27,327,691		27,327,691
セグメント利益	568,518	166,715	735,233	98,349	636,884
セグメント資産	23,189,347	1,300,114	24,489,462	4,424,053	28,913,515
セグメント負債	12,110,560		12,110,560		12,110,560
その他の項目					
減価償却費	186,271	15,556	201,827		201,827
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	122,709	22,584	145,293		145,293

(注) 1 セグメント利益の調整額は配賦不能営業費用で、主に提出会社の本店管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額は全社資産であり、提出会社の余資運転資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク(株)	6,540,690	電気設備工事業
KDDI(株)	2,405,755	電気設備工事業
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,694,213	電気設備工事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンク(株)	6,201,559	電気設備工事業
東京地下鉄(株)	2,046,796	電気設備工事業
KDDI(株)	2,037,389	電気設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	ソフトバンク㈱	東京都港区	177,251	電話サービス 電気通信工事	被所有 直接 13.77	工事の施工	電気通信工事の施工	6,540,690	完成工事未収入金	3,455,253

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引金額には、売上高を記載しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等、一般の取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	ソフトバンク㈱	東京都港区	177,251	電話サービス 電気通信工事	被所有 直接 13.77	工事の施工	電気通信工事の施工	6,201,559	完成工事未収入金	2,818,055

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引金額には、売上高を記載しております。
3 取引条件及び取引条件の決定方針等、一般の取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,641.03円	1,680.22円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	16,417,660	16,802,955
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,260,605	16,646,373
差額の内訳(千円) 非支配株主持分	157,055	156,581
普通株式の期末発行済株式数(千株)	11,880	11,880
普通株式の自己株式数(千株)	1,971	1,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,908	9,907

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	16.68円	39.64円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	165,312	392,769
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	165,312	392,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,908	9,908

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250,000	950,000	1.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	140,000	140,000		
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	300,000	460,000	1.70	平成30年～平成32年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	1,690,000	1,550,000		

(注) 1 平均利率欄の数値は、期中加重平均値を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	140,000	320,000		

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,168,822	4,366,268
受取手形	163,880	67,227
完成工事未収入金	7,861,229	8,728,186
未成工事支出金	952,810	939,759
材料貯蔵品	4,048	214,992
前払費用	43,138	32,139
繰延税金資産	174,684	315,506
その他	1,416,407	1,842,616
貸倒引当金	7,400	8,100
流動資産合計	15,777,622	16,498,596
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,362,269	3,392,666
減価償却累計額	1,707,509	1,742,716
建物及び構築物（純額）	1,654,760	1,649,950
機械装置及び運搬具	58,429	65,913
減価償却累計額	43,018	47,401
機械装置及び運搬具（純額）	15,411	18,511
工具、器具及び備品	253,523	263,847
減価償却累計額	173,049	200,965
工具、器具及び備品（純額）	80,473	62,881
土地	1,903,084	1,903,084
建設仮勘定	-	7,500
有形固定資産合計	3,653,729	3,641,928
無形固定資産		
ソフトウェア	107,815	58,663
無形固定資産合計	107,815	58,663
投資その他の資産		
投資有価証券	4,098,430	4,322,146
関係会社株式	781,845	781,845
従業員に対する長期貸付金	45,274	38,154
破産更生債権等	2,420	2,420
長期前払費用	7,578	6,003
その他	119,291	130,865
貸倒引当金	7,556	7,549
投資その他の資産合計	5,047,285	5,273,886
固定資産合計	8,808,830	8,974,478
資産合計	24,586,453	25,473,075

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	702,289	1,002,113
工事未払金	4,436,113	3,805,245
短期借入金	¹ 1,250,000	¹ 950,000
未払金	112,623	126,785
未払費用	589,332	954,208
未払法人税等	38,124	402,537
未成工事受入金	650,457	833,609
完成工事補償引当金	2,013	2,033
工事損失引当金	44,230	30,596
その他	62,132	89,468
流動負債合計	7,887,316	8,196,598
固定負債		
長期借入金	440,000	600,000
繰延税金負債	506,289	471,299
退職給付引当金	439,655	521,219
役員退職慰労引当金	36,698	47,287
その他	176,013	179,859
固定負債合計	1,598,656	1,819,665
負債合計	9,485,973	10,016,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,204,000	2,204,000
資本剰余金		
資本準備金	1,845,074	1,845,074
資本剰余金合計	1,845,074	1,845,074
利益剰余金		
利益準備金	172,621	172,621
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	² 74,986	² 75,323
別途積立金	8,132,000	8,232,000
繰越利益剰余金	1,672,373	1,918,797
利益剰余金合計	10,051,981	10,398,742
自己株式	740,552	741,047
株主資本合計	13,360,503	13,706,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,739,976	1,750,041
評価・換算差額等合計	1,739,976	1,750,041
純資産合計	15,100,480	15,456,810
負債純資産合計	24,586,453	25,473,075

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
完成工事高	20,382,408	19,834,584
兼業事業売上高	191,958	199,490
売上高合計	20,574,366	20,034,075
売上原価		
完成工事原価	18,163,439	17,046,323
兼業事業売上原価	22,712	26,759
売上原価合計	18,186,152	17,073,082
売上総利益		
完成工事総利益	2,218,968	2,788,260
兼業事業総利益	169,245	172,731
売上総利益合計	2,388,214	2,960,992
販売費及び一般管理費	1 2,029,211	1 2,418,835
営業利益	359,002	542,156
営業外収益		
受取利息	4 12,031	4 11,747
受取配当金	4 76,346	4 120,086
貸倒引当金戻入額	1,993	-
雑収入	8,000	8,280
営業外収益合計	98,371	140,114
営業外費用		
支払利息	30,359	25,063
雑支出	4,656	4,246
営業外費用合計	35,015	29,309
経常利益	422,358	652,961
特別利益		
投資有価証券売却益	12,265	-
固定資産売却益	2 199	-
特別利益合計	12,465	-
特別損失		
固定資産除売却損	3 3,914	3 4,420
投資有価証券評価損	-	561
その他	197	-
特別損失合計	4,111	4,982
税引前当期純利益	430,712	647,979
法人税、住民税及び事業税	42,941	389,851
法人税等調整額	154,434	167,902
法人税等合計	197,376	221,949
当期純利益	233,335	426,030

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,942,572	21.7	3,891,870	22.8
労務費		2,884,821	15.9	2,555,127	15.0
外注費		8,197,427	45.1	7,530,414	44.2
経費 (うち人件費)		3,138,617 (965,060)	17.3 (5.3)	3,068,910 (930,445)	18.0 (5.5)
完成工事原価計		18,163,439	100.0	17,046,323	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621	76,500	7,932,000	1,726,708	9,907,829
当期変動額								
建物圧縮積立金の積立					1,513		1,513	
剰余金の配当							89,183	89,183
別途積立金の積立						200,000	200,000	
当期純利益							233,335	233,335
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					1,513	200,000	54,334	144,152
当期末残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621	74,986	8,132,000	1,672,373	10,051,981

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	740,357	13,216,545	1,779,581	1,779,581	14,996,127
当期変動額					
建物圧縮積立金の積立					
剰余金の配当		89,183			89,183
別途積立金の積立					
当期純利益		233,335			233,335
自己株式の取得	195	195			195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			39,604	39,604	39,604
当期変動額合計	195	143,957	39,604	39,604	104,353
当期末残高	740,552	13,360,503	1,739,976	1,739,976	15,100,480

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621	74,986	8,132,000	1,672,373	10,051,981
当期変動額								
建物圧縮積立金の積立					337		337	-
剰余金の配当							79,270	79,270
別途積立金の積立						100,000	100,000	-
当期純利益							426,030	426,030
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	337	100,000	246,423	346,760
当期末残高	2,204,000	1,845,074	1,845,074	172,621	75,323	8,232,000	1,918,797	10,398,742

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	740,552	13,360,503	1,739,976	1,739,976	15,100,480
当期変動額					
建物圧縮積立金の積立		-			-
剰余金の配当		79,270			79,270
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		426,030			426,030
自己株式の取得	494	494			494
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			10,065	10,065	10,065
当期変動額合計	494	346,265	10,065	10,065	356,330
当期末残高	741,047	13,706,768	1,750,041	1,750,041	15,456,810

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2)子会社株式

移動平均法による原価法

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(1)未成工事支出金

個別法

(2)材料貯蔵品

移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物・構築物 8年～50年

その他 3年～10年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3)工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事についてその見積額を引当計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付の債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3)ヘッジ方針

金融機関からの借入金について、金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。
当期末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	7,500,000千円	7,500,000千円
借入実行残高	1,150,000	850,000
差引額	6,350,000	6,650,000

- 2 建物圧縮積立金は、租税特別措置法に基づいて計上したものであります。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給与手当	1,066,412 千円	1,320,723 千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,847	10,589
退職給付費用	67,354	67,487
貸倒引当金繰入額	100	693
減価償却費	56,828	58,772
おおよその割合		
販売費	47%	38%
一般管理費	53%	62%

2 前事業年度の固定資産売却益は、車輛運搬具の売却によるものであります。

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	除却損	除却損
建物・構築物	2,936千円	4,407千円
工具、器具及び備品	978	13
計	3,914	4,420

4 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取利息	11,127千円	8,924千円
受取配当金	26,918	65,046

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額781,845千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額781,845千円)は、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,597千円	4,070千円
未払賞与	124,593	215,302
未払賞与社会保険料	16,883	30,477
役員退職慰労引当金	11,236	14,479
退職給付引当金	312,427	336,002
未払事業税	8,485	29,476
工事損失引当金	13,649	9,441
その他	30,087	49,778
繰延税金資産小計	521,961	689,029
評価性引当額	37,457	39,220
繰延税金資産合計	484,504	649,808
繰延税金負債		
建物圧縮積立金	35,842	33,243
その他有価証券評価差額金	780,267	772,359
繰延税金負債合計	816,109	805,602
繰延税金資産の純額	331,604	155,793

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	174,684千円	315,506千円
固定負債 - 繰延税金負債	506,289	471,299

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0	3.7
住民税均等割	6.9	4.4
評価性引当額	1.0	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.2	-
その他	0.4	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	34.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資有価証券)		
		東海旅客鉄道(株)	80,000	1,451,200
		東日本旅客鉄道(株)	80,000	775,520
		西日本旅客鉄道(株)	45,000	325,845
		日本電設工業(株)	155,870	312,831
		日本リーテック(株)	223,750	266,933
		須賀工業(株)	299,854	149,927
		新生テクノス(株)	350,687	145,684
		大同信号(株)	280,107	133,050
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	166,000	116,150
		京成電鉄(株)	33,160	85,653
		(株)みずほフィナンシャルグループ	240,400	49,041
		京浜急行電鉄(株)	38,041	46,486
		KDDI(株)	13,800	40,323
		日本コンクリート工業(株)	100,000	35,700
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
		(株)北洋銀行	50,000	21,100
首都圏新都市鉄道(株)	400	20,000		
その他(27銘柄)	552,112	111,526		
計		2,709,781	4,116,973	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	満期保有 目的の 債券	第1回ソフトバンクグループ社債	60,739	63,090
		第2回ソフトバンクグループ社債	40,492	42,082
		第9回みずほフィナンシャルグループ無担保社債	99,770	100,000
計		201,001	205,173	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,145,468	74,668	50,351	3,169,786	1,580,190	73,473	1,589,595
構築物	216,801	6,079	-	222,880	162,525	7,676	60,354
機械及び装置	14,268	6,986	-	21,254	4,831	2,260	16,423
車両運搬具	44,161	497	-	44,658	42,570	2,122	2,088
工具、器具及び備品	253,523	12,352	2,028	263,847	200,965	29,931	62,881
土地	1,903,084	-	-	1,903,084	-	-	1,903,084
建設仮勘定	-	44,699	37,199	7,500	-	-	7,500
有形固定資産計	5,577,307	145,284	89,579	5,633,012	1,991,083	115,464	3,641,928
無形固定資産							
ソフトウェア	294,465	9,491	4,973	298,983	240,320	58,643	58,663
無形固定資産計	294,465	9,491	4,973	298,983	240,320	58,643	58,663

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,956	700	-	7	15,649
完成工事補償引当金	2,013	2,033	2,013	-	2,033
工事損失引当金	44,230	30,596	44,230	-	30,596
役員退職慰労引当金	36,698	10,589	-	-	47,287

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、1,000株未満の株式数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び、募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月30日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年11月28日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第70期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月30日

東邦電気工業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 萱 嶋 秀 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 林 映 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦電気工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦電気工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月30日

東邦電気工業株式会社

取締役会 御中

井上監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 萱 嶋 秀 雄

指定社員
業務執行社員

公認会計士 林 映 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦電気工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東邦電気工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。